

新潟県離島振興対策実施地域における工場等の誘致等に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成25年 7 月12日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

## 新潟県規則第51号

新潟県離島振興対策実施地域における工場等の誘致等に関する条例施行規則の一部を改正する規則

新潟県離島振興対策実施地域における工場等の誘致等に関する条例施行規則（平成5年新潟県規則第87号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正後の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）に対応する同表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）が存在する場合には当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正後部分に対応する改正部分が存在しない場合には当該改正後部分を加える。

次の表の改正前の欄の表中太線で囲まれた部分を次の表の改正後の欄の表中太線で囲まれた部分に改める。

改 正 後	改 正 前				
<b>別記</b> <b>第1号様式</b> （第3条関係） 事業計画書 1～4 （略） 5 計画投下固定資産額（円） <table border="1"><tr><td>（略）</td><td><b>(3) 租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第12条第3項の表の第2号又は第45条第2項の表の第2号の規定の適用を受ける設備で(2)以外のもの</b></td></tr></table> 6～9 （略） （略） <b>第2号様式</b> （第3条関係） 個人事業税課税免除申請書 （略） 注 （略） 1 （略） 2 （略） (1) 所得税法（昭和40年法律第33号）第2条第1項第37号に規定する確定申告書の写し (2) （略） (3) 所得税法施行令（昭和40年政令第96号）第6条第1号から第7号までに掲げる設備の取得価額の合計額が500万円以上であることを証する書類 (4) <u>租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号）第6条の3第18項の規定による確定申告書に添付すべきこととされている書類の写し</u> (5) （略） 付表 個人事業税の課税標準の分割に関する明細書 （略）	（略）	<b>(3) 租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第12条第3項の表の第2号又は第45条第2項の表の第2号の規定の適用を受ける設備で(2)以外のもの</b>	<b>別記</b> <b>第1号様式</b> （第3条関係） 事業計画書 1～4 （略） 5 計画投下固定資産額（円） <table border="1"><tr><td>（略）</td><td><b>(3) 所得税法施行令第6条第2号から第7号まで又は法人税法施行令第13条第2号から第7号までに掲げる減価償却資産</b></td></tr></table> 6～9 （略） （略） <b>第2号様式</b> （第3条関係） 個人事業税課税免除申請書 （略） 注 （略） 1 （略） 2 （略） (1) 所得税法第2条第1項第37号に規定する確定申告書の写し (2) （略） (3) 所得税法施行令第6条第1号から第7号までに掲げる設備の取得価額の合計額が <u>2,700万円を超えていることを証する書類</u> (4) （略） 付表 個人事業税の課税標準の分割に関する明細書 （略）	（略）	<b>(3) 所得税法施行令第6条第2号から第7号まで又は法人税法施行令第13条第2号から第7号までに掲げる減価償却資産</b>
（略）	<b>(3) 租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第12条第3項の表の第2号又は第45条第2項の表の第2号の規定の適用を受ける設備で(2)以外のもの</b>				
（略）	<b>(3) 所得税法施行令第6条第2号から第7号まで又は法人税法施行令第13条第2号から第7号までに掲げる減価償却資産</b>				

<p>記入上の注意</p> <p>1 この付表には、申請者が新潟県内に有する事務所又は事業所の従業者の数を記入すること。この場合において、「従業者」の意義は、<u>地方税法施行規則(昭和29年総理府令第23号)第6条の2第1項に定めるところによる。</u></p> <p>2～5 (略)</p> <p><b>第3号様式(第3条関係)</b> (略)</p> <p>注 1 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>ア 法人税法 <u>(昭和40年法律第34号)第2条第31号に規定する確定申告書の写し</u></p> <p>イ 法人税法施行規則 <u>(昭和40年大蔵省令第12号)別表16(1)又は(2)の写し</u></p> <p>ウ 法人税法施行令 <u>(昭和40年政令第97号)第13条第1号から第7号までに掲げる設備の取得価額の合計額が500万円(製造業又は旅館業においては、租税特別措置法施行令第28条の9第12項に規定する資本金の額等が5,000万円を超え1億円以下である法人にあっては1,000万円とし、資本金の額等が1億円を超えている法人にあっては2,000万円とする。)以上であることを証する書類</u></p> <p>エ <u>租税特別措置法施行令第28条の9第19項の規定による確定申告書に添付すべきこととされている書類の写し</u></p> <p>オ (略)</p> <p>記入上の注意</p> <p>1 (略)</p> <p>2 「新潟県分の所得金額の総額」欄及び「新潟県分の収入金額の総額」欄は、非分割法人にあっては<u>地方税法(昭和25年法律第226号)</u>の規定によって算出した課税標準を、分割法人にあっては同法第72条の48第1項の規定により分割した課税標準を記入すること。したがって、この金額は、地方税法施行規則第6号様式の課税標準と一致するものである。</p> <p>3・4 (略)</p> <p>(略)</p>	<p>記入上の注意</p> <p>1 この付表には、申請者が新潟県内に有する事務所又は事業所の従業者の数を記入すること。この場合において、「従業者」の意義は、<u>地方税法施行規則第6条の2第1項に定めるところによる。</u></p> <p>2～5 (略)</p> <p><b>第3号様式(第3条関係)</b> (略)</p> <p>注 1 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>ア 法人税法第2条第31号に規定する確定申告書の写し</p> <p>イ 法人税法施行規則別表16(1)又は(2)の写し</p> <p>ウ 法人税法施行令第13条第1号から第7号までに掲げる設備の取得価額の合計額が<u>2,700万円を超えることを証する書類</u></p> <p>エ (略)</p> <p>記入上の注意</p> <p>1 (略)</p> <p>2 「新潟県分の所得金額の総額」欄及び「新潟県分の収入金額の総額」欄は、非分割法人にあっては地方税法の規定によって算出した課税標準を、分割法人にあっては同法第72条の48第1項の規定により分割した課税標準を記入すること。したがって、この金額は、地方税法施行規則第6号様式の課税標準と一致するものである。</p> <p>3・4 (略)</p> <p>(略)</p>
---	--

#### 附 則

(施行期日等)

- この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の新潟県離島振興対策実施地域における工場等の誘致等に関する条例施行規則の規定は、平成25年4月1日から適用する。  
(経過措置)

- 2 改正後の新潟県離島振興対策実施地域における工場等の誘致等に関する条例施行規則の規定は、平成25年4月1日以後に新設され、又は増設された設備について適用し、同日前に新設され、又は増設された設備については、なお従前の例による。